

# 防衛力の変革について

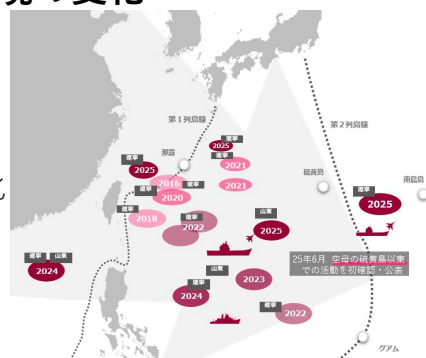
(防衛省提出資料)

# 「新しい戦い方」及び我が国内外の情勢について

- ◆ 我が国を取り巻く安全保障環境が変化し、特に中国は軍事力を急速に強化し、活動を急速に拡大
- ◆ ウクライナ侵略は長期戦の様相を呈しており、新しい戦い方や課題が見られる
- ◆ 日本社会における募集対象人口の減少に伴い、中長期的には自衛官の現員の減少は不可避

## 01 我が国を取り巻く安全保障環境の変化

- 法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序への挑戦が勢いを加速
- 中国は軍事力を広範かつ急速に強化し、活動を太平洋を含め急速に拡大・活発化
- 中露、露朝の軍事的連携は大きく進展



## 02 戦況把握と意思決定、認知戦

- 各種アセットをネットワークで接続し、膨大なデータを収集
- AIを活用した高度なデータ処理・分析、意思決定の迅速化
- 認知戦の高度化

## 03 ドローンの大量運用及びその対処 (※次ページも参照)

- 弾道・巡航ミサイルと大量のドローンを組み合わせた大規模攻撃
- 高価な迎撃ミサイルだけでなく各種防空アセットにより対応



(写真:ウクライナ国家非常事態庁)



(写真:航空自衛隊)

## 04 長期化する戦い

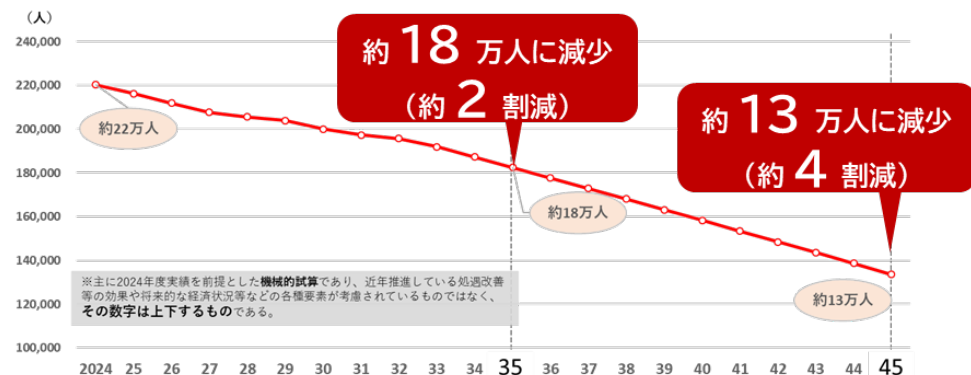
- あらゆる種類の装備と弾薬が大量に消費され、防衛産業の規模と能力が一層重要に
- 平素からの備蓄や開戦後の増産体制の整備が重要

## 05 人口減少

- 自衛官の応募・採用者数は募集対象人口の減少に伴い減少し、中長期的には現在と同水準の組織体制を維持することは非現実的

### 2045年までの現員の推移試算

(2024年度実績/人口減少率を前提とした機械的な試算)



※主に2024年度実績を前提とした機械的試算であり、近年推進している処遇改善等の効果や将来的な経済状況等などの各種要素が考慮されているものではなく、その数字は上下するものである。

## (参考) 周辺国等の無人機整備の状況

- **中国**をはじめとして、我が国の周辺国・地域は、多種多様な無人機の開発・取得を強化。**技術的に高度なものや、長距離飛行可能なものも多数**。取得の増加に伴って、**生産基盤の拡大**も加速。

### 中国

- 小型の偵察用／自爆用無人機から高高度を長時間滞空する大型の無人機まで、**幅広い無人機を整備**。
- ステルス性や電子戦能力を持つ攻撃型無人機等、**技術的に高度な無人機を開発・保有**。
- 世界最大級の**無人水上艇**や、無人潜水艇、無人戦車・自走砲等も開発。小型無人機等を搭載可能な母機・母艦となる無人機も開発。
- 民生用無人機で世界一の生産量。**軍民で強力な生産基盤を共有**。
- 中国軍は、情報収集・警戒監視を主任務として無人機を運用しているが、今後、**有人機と連携した攻撃や、多数の安価な小型無人機の群制御**による飽和攻撃にも使用する可能性が指摘されている。



WL-10  
※ 高高度滞空無人機



GJ-2  
偵察／攻撃型無人機

### 北朝鮮

- 無人偵察機や攻撃型無人機を開発、保有。
- 最近では、自爆型無人機の開発にも注力しており、**無人機の活用**を「現代戦」に対応していくにあたっての**最優先の重要課題**に位置付けている。



攻撃型無人機  
「セッピール-9」



自爆型無人機

### (参考：米国)

- **技術的に高度な無人機**を、情報収集、攻撃、運用支援等の多岐にわたる用途のために取得。
- 大手防衛企業に加え、アンドゥリル、シールドAIといった**スタートアップ企業が開発・生産に参画**。
- 米陸軍長官は、**今後数年以内に少なくとも100万機**の無人機を調達予定であることを表明。

# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

我が国の防衛目標を達成するための3つのアプローチ

我が国自身の  
防衛体制の強化

日米同盟の  
抑止力と対処力の強化

同志国等との連携強化

◆ 「新しい戦い方」や厳しい安全保障環境を踏まえ、以下のような点からの検討が必要不可欠

01

「新しい戦い方」を踏まえた  
我が国独自の対応

02

持続的な対応能力の確保

03

我が国の太平洋側での活動を含む  
抑止力・対処力の更なる強化

04

日米同盟の抑止力・対処力の強化  
同志国連携の更なる強化

05

偽情報の拡散等を踏まえた  
平素からの認知戦への対応強化

# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

## 01 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

- 我が国を取り巻く安全保障環境の変化、四方を海に囲まれた我が国の特性を踏まえると、以下の考え方による、非対称的な対処を可能にする防衛力を格段に強化し、仮に「量」で上回る相手による侵攻が生じたとしても対処できる能力を構築

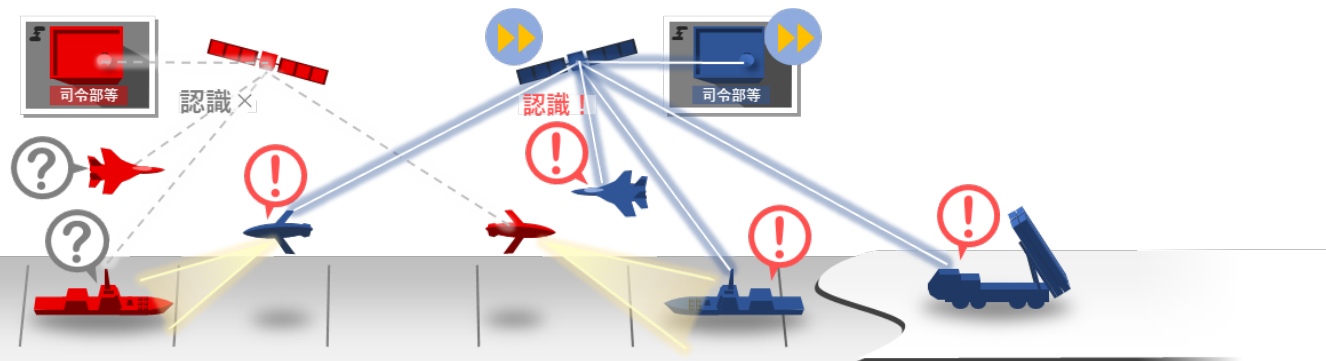
- ① 自衛隊が有利に戦況把握し意思決定できる環境の確保
- ② 空からの脅威に対する防御のコストの低減
- ③ 「地の利」を活かし海上で大きなコストを強いる

相手よりも、意思決定を早く正確にできる状態を作る

①

自衛隊が有利に戦況把握し  
意思決定できる環境の確保

- 衛星を含む抗たん性の高い通信網の構築等による宇宙・サイバー・電磁波領域での機能発揮を維持し、自衛隊の指揮統制・通信基盤を確保
- データ基盤整備、AIによるデータ処理高速化、通信の高速大容量化等による、リアルタイムな戦況把握と意思決定の実現
- 相手の指揮統制・通信基盤の妨害などによる遅延・混乱



# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01

「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

②

空からの脅威に対する  
防御のコストの低減

相手に数的優位があっても相殺できる状況を作る

- ハイエンドな脅威に対応する迎撃ミサイルと、主にローエンドな脅威にも対応するレーザーなど**安価な迎撃手段**を組み合わせた**多層的な防空体制**の構築
- 分散配置、デコイ導入、施設の抗たん化等の**消極防御**の推進を含め、残存性の向上を追求
- **反撃能力の質・量の強化**により更なる攻撃を抑止（反撃に活用可能なスタンド・オフ・ミサイルや長距離無人機、発射プラットフォームとしてVLS潜水艦の整備）

高  
価格帯



VS



低  
価格帯



VS



25式地对艦誘導弾



# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

01

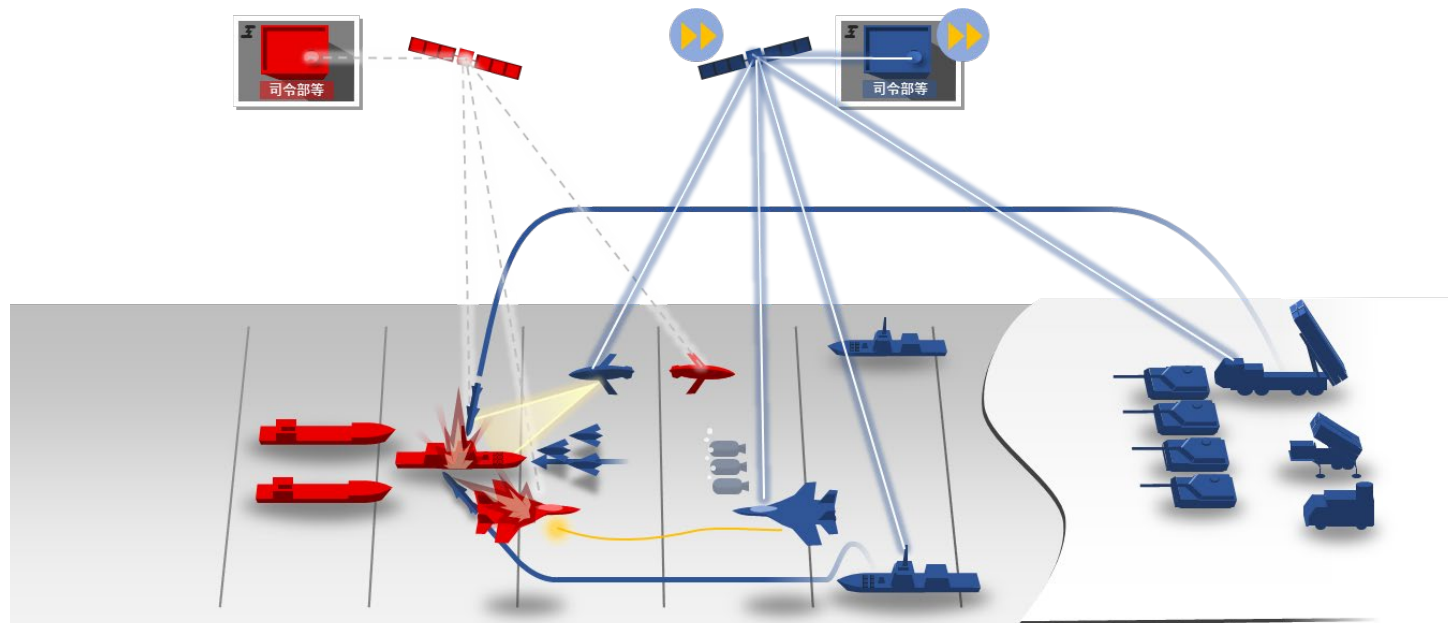
## 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応

③

「地の利」を活かし海上で  
大きなコストを強いる

海で隔てられた「地の利」を活かし、また「世界で最も隊員の命を大切にする組織」として、人的損耗を局限しながら、海上及びその上空で相手に大きなコストを強い、攻撃側をコストで不利に

- **スタンド・オフ・ミサイル**の運用に必要な能力の更なる強化、**無人機との連携**等により、相手の脅威圏外から実効的に早期・遠方で海上侵攻を阻止・排除
- 相手の脅威圏では、多様な分野で水中・水上を含む**無人機**を主体に縦深性を持って対応し、相手に非対称的なコストを強要



# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

## 02 持続的な対応能力の確保

- ウクライナ侵略における教訓を踏まえると、一旦有事が発生したら長期間継続することを想定する必要
- 国内での増産や同盟国・同志国等からの支援に要する期間を踏まえ、持続的な対応能力を予め確保しておく必要（→同盟国・同志国等との連携については後述）



### 防衛生産・技術基盤の一層の強化

- 国による出資、安定供給の確保が困難となる重要装備品の製造設備の保有など国の関与の拡大
- 供給網強靱化のための調達先多様化、代替素材・技術の開発、備蓄
- スタートアップ企業等の新規参入促進や柔軟な契約制度の導入
- 装備品の研究開発に最先端科学技術を取り込むため、国研・大学との連携を強化
- 汎用品を利用したミサイル等の開発、需要増に対応可能な供給力強化（維持・整備を含む）
- 装備移転の推進を通じた生産体制の強化



### 作戦基盤の強靱化

- 防衛施設の抗たん化（地下化を含む）や機能の分散化
- 持続的に粘り強く国民を守り続けられるような弾薬等の取得・備蓄 等



### 人的損耗の局限

- スタンド・オフ防衛能力/無人アセット防衛能力の一層の強化
- 衛生機能の強化

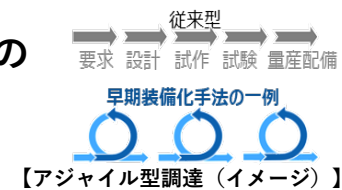
# 防衛生産・技術基盤の一層の強化の方向性

## ■ 持続的に粘り強く国民を守り続けることのできる生産能力・維持整備能力を確保するための取組

- 業界再編も見据え、民需が見込めず、安定供給がされない重要装備品の製造設備の国による保有や、国による出資等、官による直接的な関与を強化
- 海外防需や民生需要の活用を見込んだ予備生産能力の確保に向けた投資を促進
- 供給網強靱化のため、調達先多様化、代替素材・技術の開発、備蓄、同盟国等との協力強化、デュアルユース物資を含む素材・部品の供給力強化

## ■ 「新しい戦い方」を踏まえた我が国独自の対応(スタートアップ、国研・大学等との連携、デュアルユースの活用)

- ファストパス調達（中小企業技術革新制度(SBIR)、アジャイル型調達等）の更なる活用等、有望な技術を有するスタートアップ企業等の参入促進
- 汎用品を徹底利用したミサイル・無人機の開発・製造
- 運用ニーズに基づく挑戦的な目標を示し、幅広い基礎研究から技術実証まで実施するプロジェクトの検討
- 特に防衛上必要な分野の国研・大学等へのセキュアな防衛研究基盤整備の検討



## ■ 地域の抑止力向上に向けた防衛装備移転の推進

- 防衛装備移転三原則・運用指針の改正により、全ての完成品の移転が原則可能となったことを踏まえた防衛装備移転の更なる推進
- 完成品だけでなく部素材も含めた装備移転を促進するための新たな体制の構築
- 官による更なる移転への関与や契約から履行における伴走支援
- 相手国政府に対する支援の多様化



# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

## 03

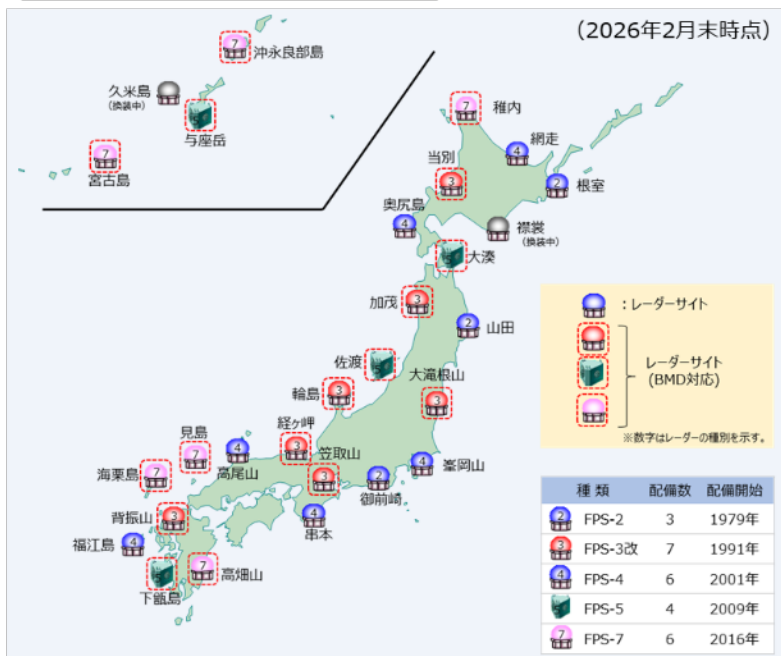
### 我が国の太平洋側での活動を含む、抑止力・対処力の更なる強化

- 四面環海の我が国は、衣食住を構成する原材料のほとんどをシーレーンを通じた海外からの輸入に依存。シーレーン全般の安定的利用の確保は、自衛隊のみならず、国民生活を支える上でも不可欠
- 一方、近年、周辺国の我が国太平洋側における軍事活動は活発化
- 現状、太平洋上の常時継続的な空域の監視能力は不十分であり、防衛省・自衛隊の情報収集・警戒監視能力は限定的

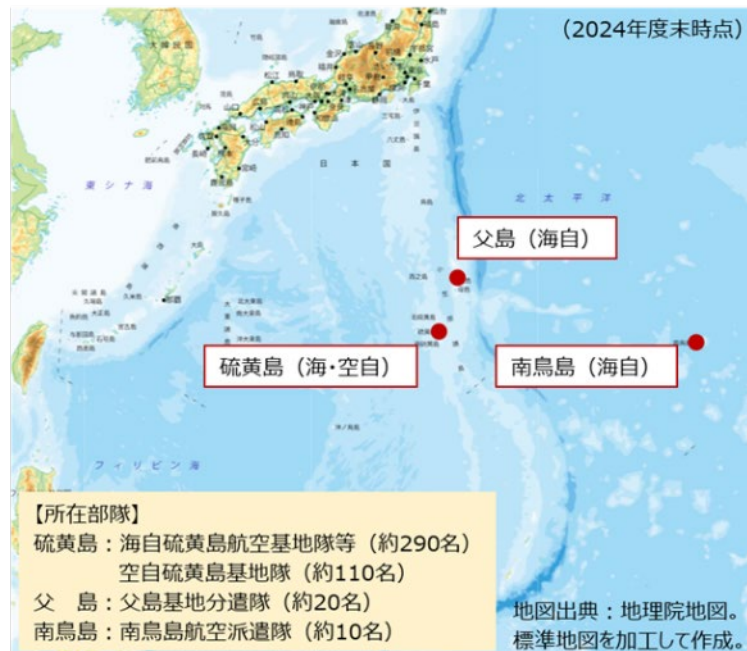


## 太平洋側の防衛体制のさらなる強化は喫緊の課題

【警戒管制レーダーの配置】



【太平洋上の自衛隊の拠点】



# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

04

## 日米同盟の抑止力・対処力の強化



- 米国は国家安保戦略・国防戦略において、**米本土防衛**最優先を明言。国防戦略においては、インド太平洋における**対中抑止・第一列島線の拒否的防衛**を記述。また、**国防支出**について、同盟国等との**負担分担**を提唱。

(注) 米国の国防戦略では「既にトランプ大統領はNATOハーフサミットにおいて、国防支出に関する新たな世界基準を提示。GDPの3.5%を中核的軍事支出に、さらに1.5%を安全保障関連支出に充てることで、合計GDPの5%を達成するというもの。我々は欧州だけでなく全世界の同盟国・パートナーに対し、この基準達成を提唱。」と記載されている。

- 我が国を取り巻く安全保障環境が厳しさを増す中、日米同盟は引き続き我が国の**安全保障政策の基軸**。
  - **同盟の抑止力・対処力**強化により、隙のない防衛態勢を構築し、平素から緊急事態における**実効性**を向上する。
  - 米国の死活的国益を実現する上での**日米同盟の「不可欠性」**をあらゆる面で向上。日米の揺るぎない協力関係を基盤とし、**我が国防衛とインド太平洋地域の平和と安定に必要な米国の継続的な関与**を確保する。

### 今後の方向性における主な検討事項

#### ○ **同盟の現代化の加速**

在日米軍の段階的アップグレードに伴う指揮・統制枠組み向上

#### ○ **同盟の実効性の向上**

実践的な訓練拡充（含：南西地域）、拡大抑止、高度・最新鋭アセット展開、施設・区域の共同使用

#### ○ **同盟の活動・基盤の強化**

共同FDO(柔軟に選択される抑止措置)、ミサイル等共同開発・生産、艦船・航空機共同維持整備、サプライチェーン強靱化  
自衛隊と米軍の活動にかかる連携の更なる強化

#### ○ **太平洋・シーレーン防衛**にかかる連携強化

太平洋側における同盟の警戒監視・情報収集・防衛能力の強化

#### ○ **日米同盟を基軸とした同志国連携**の更なる強化



# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

## 04

### 同志国連携の更なる強化

- 同志国連携は**防衛目標を実現するためのアプローチの1つであり、二国間、多国間協力を通して相当程度進展**。防衛協力・交流の制度的枠組みである物品役務相互提供協定（ACSA）、円滑化協定（RAA）、情報保護協定、防衛装備品・技術移転協定の整備も着実に推進。

➤ 「**多層的な相互連結性の網**」（2025年拡大ASEAN国防相会議（ADMM+会合））

地域を俯瞰し、各国で運用や共同訓練、人的交流や能力構築支援、防衛装備・技術協力をモザイクのように組み合わせて**相互連結性の重層的な網**をはりめぐらせていく、そして、**強固なシナジーを生み出し、地域全体に柔軟で強靱で安定的な秩序**をもたらしていく。

【主な安全保障関連協定の発効状況】

(※) 防衛装備品・技術移転協定は下記のほか、米国、スウェーデン、マレーシア、ベトナム、タイ、UAE、モンゴル、バングラデシュとの間でも発効

	豪	英	比	尼	星	印	仏	独	伊	加	宇	韓	NZ	NATO
情報保護協定	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○
防衛装備品・技術移転協定(※)	○	○	○	○	○	○	○	○	○					
物品役務相互提供協定（ACSA）	○	○				○	○	○	○	○				
円滑化協定（RAA）	○	○	○											

- 持続的に粘り強く国民を守り続けられるような態勢の確保等、**我が国の防衛を万全なものとし、地域における抑止力を高めていく観点から、実効性の高い形で同志国連携を進めていく必要がある。**

#### 例1：ウクライナ侵略での同盟国・同志国等からの支援・協力

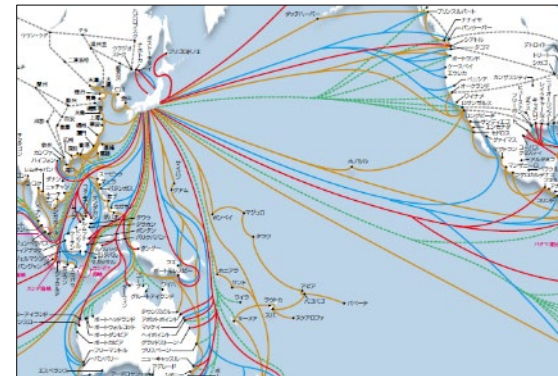
- 事態が長期にわたる場合においては、**同盟国・同志国からの継続的な支援や、二国間・多国間での装備品の生産・供給の分担や共通の整備・補給基盤の確保が重要。**

ウクライナへの供与が発表された主な装備品



#### 【太平洋上の海上ルート（※）】

(※) 出典：「日本の海運 SHIPPING NOW 2025-2026」公益財団法人日本海運広報協会編。引用に際し画像を一部加工。



#### 例2：シーレーンの安定的利用の確保のため同盟国・同志国等との連携

- シーレーン全般の安定的利用の確保に加え、特に太平洋において民間船舶が安全に通航できる状態を維持することは、自衛隊の活動のみならず、国民生活を支える上でも不可欠。**我が国のシーレーンは広大であり、その安定的利用の確保のためには、同盟国・同志国等との連携が不可欠。**

# 防衛力の変革に向けて検討が必要な事項

## 05 偽情報の拡散等を踏まえた、平素からの認知戦への対応強化

### 【認知戦の現状(ロシアによるウクライナ侵略における認知戦の事例)】

#### 【ロシア】

- 偽アカウントの活用：信頼性の高い西側メディアを模したなりすましサイトを精巧に作成し、偽のSNSアカウントで捏造記事を拡散
- ディープフェイク等の偽動画の活用：大統領が降伏を呼びかける偽の映像が拡散

#### 【ウクライナ】

- 国内外への戦略的な発信：偽情報のモニター等を担当する戦略的コミュニケーション・情報安全保障センター（SPRAVDI）を設立し、戦略的コミュニケーションを積極的に展開（逃亡したとの偽情報に対抗するためゼレンスキー大統領自ら大統領府敷地内で撮影した動画を迅速に公開するといった取組等）
- 民間企業等の支援・参画：民間企業やNGOがサイバー防御、ファクトチェックなどで支援

### 【認知戦のあり方（今後の方向性）】

#### ○ 情報発信に係る体制強化

- 我が国の活動の評価を毀損するような発言に対する社会のレジリエンスを高めるとともに、国際社会の支持を得るため、平素から、同盟国・同志国等とも連携し、我が国の防衛政策等の取組みの必要性及び正当性を**能動的かつ重層的に、国内外に向けて発信**
- 国内の混乱や同盟の離反を企図した認知戦・プロパガンダや、**偽情報の拡散などに対し、事前の備えを行うとともに、スピード感をもって対応**
- 関係省庁とも連携しながら、これらを実現するため、**認知戦に係る発信体制を強化**

#### ○ 情報収集から情報発信のサイクルにおけるAIの活用

- SNS等の膨大な公開情報を広く・効率的に収集（OSINT）
- 最新の技術を適宜適切に取り込みつつ、部外力を積極的に活用するとともに、**情報収集から情報発信のサイクルにおいてAIを活用**